

平成21年 2 月期 決算短信

平成21年 4 月10日

上 場 会 社 名 **株式会社ポプラ**

上場取引所

東証一部

コ ー ド 番 号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修

TEL (082) 837 - 3510

定時株主総会開催予定日 平成21年 5 月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年 5 月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年 2 月期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年 2 月期	62,020 (△ 0.5)	754 (2.7)	824 (1.7)	△ 2,869 (-)
20年 2 月期	62,333 (0.2)	734 (△ 48.6)	810 (△ 43.2)	75 (△ 86.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年 2 月期	△ 288 78	— —	△ 28.1	3.4	1.2
20年 2 月期	7 53	— —	0.6	3.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年 2 月期 — 百万円 20年 2 月期 △ 3 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 2 月期	24,016	8,708	36.3	878 97
20年 2 月期	23,931	11,705	48.9	1,176 22

(参考) 自己資本 21年 2 月期 8,708 百万円 20年 2 月期 11,705 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期	5,313	△ 1,189	△ 223	6,366
20年 2 月期	2,241	△ 2,279	△ 486	2,466

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年 2 月期	— —	12 00	— —	12 00	24 00	239	318.7	2.0
21年 2 月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
22年 2 月期 (予想)	— —	5 00	— —	5 00	10 00		58.1	

3. 22年 2 月期の連結業績予想 (平成21年 3 月 1 日～平成22年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,246 (△ 2.8)	622 (3.6)	635 (0.8)	115 (-)	11 66
通 期	61,031 (△ 1.6)	878 (16.4)	905 (9.8)	170 (-)	17 21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 10,040,018 株 20年2月期 10,040,018 株
② 期末自己株式数 21年2月期 132,713 株 20年2月期 87,885 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年2月期	60,109 [104,768] (△ 0.9) [0.6]	755 (△ 0.5)	783 (△ 1.5)	△ 2,933 (—)
20年2月期	60,656 [104,161] (2.5) [△ 6.0]	758 (△ 51.0)	795 (△ 41.1)	68 (△ 83.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△ 295 19	— —
20年2月期	6 88	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	23,455	8,628	36.8	870 92
20年2月期	23,445	11,676	49.8	1,173 23

（参考）自己資本 21年2月期 8,628 百万円 20年2月期 11,676 百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	30,444 [51,655] (△ 2.4) [△ 4.5]	620 (3.7)	636 (5.7)	158 (—)	16 00
通期	59,393 [100,607] (△ 1.2) [△ 4.0]	856 (13.3)	889 (13.5)	196 (—)	19 87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油価格や穀物価格の高騰等による個人消費の低迷やサブプライムローン問題による金融不安の影響により低調に推移しました。下半期にかけては、米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界的な金融市場の混乱により株価の下落や企業倒産が相次ぐなど景気の減退感が急速に強まり厳しい状況で推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましてはT a s p o効果や猛暑の影響により、前年を上回る売上で推移いたしましたが、個人消費の減退や低価格志向が強まりを見せる中、オーバーストアによる競合がますます激しくなるなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、本年度は6月からの新しい体制にて、将来へ向けて安定した経営基盤の構築と再び成長へのスタートを切るため、より厳格な基準での資産の徹底見直しによる約30億円の減損計上、不採算直営店の閉鎖、店舗・工場ならびに商品センターへの設備投資、物流の再編等の効率化の追求やインフラ整備を行うと同時に、高い接客レベルを目標に徹底した従業員教育の実施や、効率的で迅速な接客を達成するための店舗運営関係マニュアルの刷新など、お客様の満足度向上のための取組みを行ってまいりました。

また、チェーンイメージの刷新と接客向上の象徴としてユニフォームの全面リニューアル実施や、人材育成と社員の向上心を伸ばすことを目的とした新人事制度の導入、商品・システム部門の集約による効率化の追求、次期会計年度より開始となる内部統制制度への対応等を実施してまいりました。

このような施策を行い、当連結会計年度の新規出店数は19店舗（閉店73店舗、純減54店舗）、期末現在の店舗数は701店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は104,768百万円（前連結会計年度比0.6%増）、当社グループの連結業績は、売上高62,020百万円（同0.5%減）、営業利益754百万円（同2.7%増）、経常利益824百万円（同1.7%増）、また、当期純損失は、2,869百万円となりました。

当社グループの主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、当連結会計年度の売上高は18,225百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(小売売上)

小売売上につきましては、T a s p o効果などの影響により、当連結会計年度の売上高は36,343百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、世界的な経済危機の中、円高や米国の個人消費の低迷などの影響や賃金・雇用問題等から先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。また、株価の下落や賃金抑制などの影響により個人消費の低迷はまだ続くと思われます。コンビニエンスストア業界におきましても、昨年導入されたT a s p oの効果も今年で一巡し、コンビニエンスストアを取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続くと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、前期に進めた改善や改革をより現実的なものにするためにお客様の立場に立った商品開発やサービスの追求を進めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業総収入は、61,031百万円（当連結会計年度比1.6%減）、営業利益は、878百万円（同16.4%増）、経常利益は、905百万円（同9.8%増）、当期純利益は、170百万円を見込んでおります。

(注) 上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（4）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

（2）出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきたと見られます。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

（3）天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらす、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

（4）法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

（８） 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（９） 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、減損会計基準）に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。このため、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2 企業集団の状況

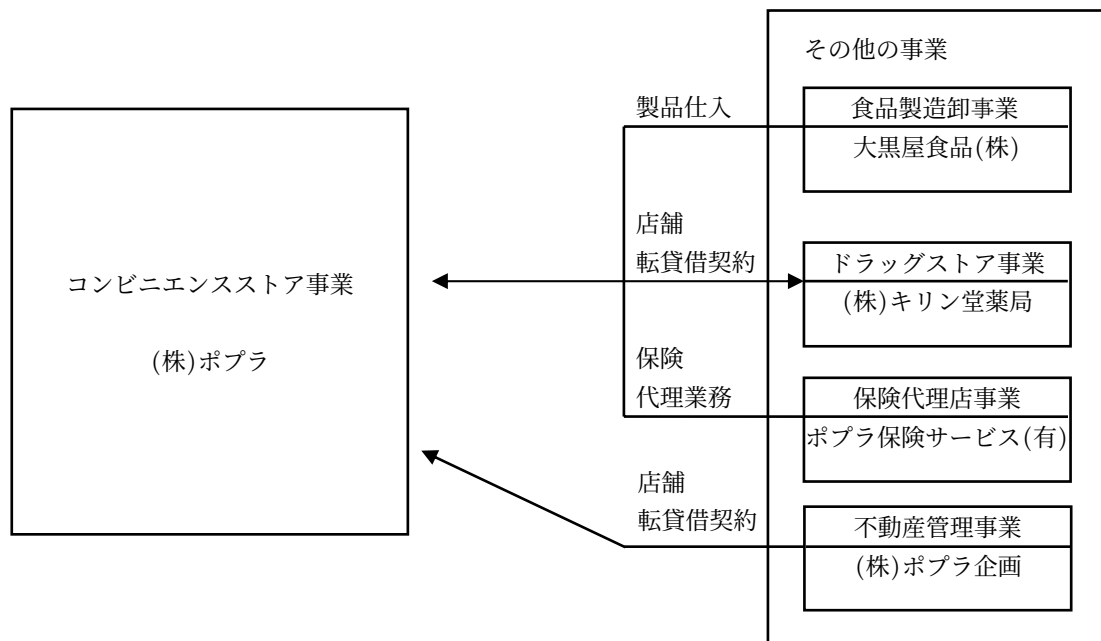
当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、ドラッグストアの展開を行っている(株)キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)、そして不動産管理業の(株)ポプラ企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど特殊商圈型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		(株)ポプラ	—
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)	100%
	ドラッグストア事業	(株)キリン堂薬局	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)
	不動産管理事業	(株)ポプラ企画	100%

(注) (株)ポプラ企画は子会社であるエフジーマイチャミー(株)が平成20年8月29日付で商号変更したものであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに 100%満足していただくことをモットーに、地域性とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略として「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なる要求に対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、それぞれの立地特性に合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であると考えております。当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

また、質と効率を重視した経営を目指し、小売業の原点に立ち返り、店舗営業力の総合強化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な経済危機の中、株価の下落や雇用調整などの影響により個人消費の低迷はまだまだ続くと思われ、コンビニエンスストアを取り巻く経営環境は依然厳しい環境が続くと予測されます。

このような状況のもと、当社グループでは、競争力の強化を最重要経営課題とし、新たな発想を持って社内基盤づくりと業務改革を行ってまいります。同業他社との厳しい競争に生き残り、企業として新たな発展を遂げるため、確実にお客様の支持を高めるべく「商品力ならびに店舗営業力の向上」を最優先課題として取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		2, 470, 050	27. 0		6, 370, 146	43. 6
2. 受取手形及び売掛金		155, 219	200, 710				
3. 加盟店貸勘定		296, 694	606, 816				
4. たな卸資産		1, 774, 201	1, 674, 206				
5. 繰延税金資産		365, 758	424, 156				
6. 未収法人税等		—	4, 136				
7. その他		1, 405, 460	1, 185, 887				
8. 貸倒引当金		△4, 200	△6, 102				
流動資産合計			6, 463, 184			10, 459, 957	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※ 4	8, 358, 372			6, 669, 829		
減価償却累計額		4, 239, 063	4, 119, 309	4, 456, 355	2, 213, 473		
2. 機械装置及び運搬具		396, 763		398, 975			
減価償却累計額		366, 577	30, 186	366, 160	32, 814		
3. 器具備品		3, 053, 564		2, 641, 770			
減価償却累計額		2, 355, 445	698, 118	2, 385, 599	256, 170		
4. 土地	※ 4		3, 389, 229			3, 176, 114	
5. 建設仮勘定			86, 853			15, 860	
自社有形固定資産合計			8, 323, 697	34. 8		5, 694, 433	23. 7

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	
(2) 貸与有形固定資産	※ 4			12. 5			10. 5	
1. 建物及び構築物		3, 809, 859			3, 688, 345			
減価償却累計額		1, 870, 677	1, 939, 182		1, 960, 048	1, 728, 297		
2. 器具備品		1, 800, 177			1, 807, 400			
減価償却累計額		1, 454, 939	345, 237		1, 523, 640	283, 759		
3. 土地			700, 351			516, 591		
貸与有形固定資産合計			2, 984, 771			2, 528, 649		
有形固定資産合計			11, 308, 468		47. 3	8, 223, 083		34. 2
2. 無形固定資産								
(1) のれん			92, 459			—		
(2) その他			308, 482		127, 250			
無形固定資産合計			400, 942	1. 7	127, 250	0. 5		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			415, 445		372, 859			
(2) 長期貸付金			715, 290		633, 631			
(3) 敷金・保証金			4, 319, 140		3, 963, 954			
(4) 繰延税金資産			555, 528		545, 797			
(5) その他			612, 802		480, 619			
(6) 貸倒引当金			△859, 469		△790, 835			
投資その他の資産合計			5, 758, 737	24. 0	5, 206, 027	21. 7		
固定資産合計		17, 468, 148	73. 0	13, 556, 360	56. 4			
資産合計		23, 931, 332	100. 0	24, 016, 318	100. 0			
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 4		3, 426, 805		4, 247, 519			
2. 加盟店買掛金	※ 2		1, 738, 720		3, 926, 446			
3. 短期借入金	※ 4		112, 000		112, 000			
4. 未払金			678, 608		1, 263, 831			
5. 未払法人税等			167, 711		125, 560			

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
6．賞与引当金	※ 4		113, 303	36. 8		121, 223	50. 4
7．預り金		1, 898, 790	1, 766, 440				
8．その他		680, 887	546, 069				
流動負債合計		8, 816, 825	12, 109, 091				
Ⅱ 固定負債							
1．長期借入金			216, 000		132, 000		
2．退職給付引当金			394, 086		408, 804		
3．長期預り金		※ 3	2, 771, 581		2, 518, 773		
4．繰延税金負債			18, 190		13, 185		
5．負ののれん			8, 764		—		
6．その他		—		126, 245			
固定負債合計		3, 408, 622	14. 3	3, 199, 009	13. 3		
負債合計		12, 225, 448	51. 1	15, 308, 101	63. 7		
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1．資本金		2, 410, 137	10. 1	2, 410, 137	10. 0		
2．資本剰余金		2, 650, 468	11. 1	2, 650, 468	11. 1		
3．利益剰余金		6, 682, 755	27. 9	3, 693, 476	15. 4		
4．自己株式		△71, 853	△0. 3	△91, 552	△0. 4		
株主資本合計		11, 671, 508	48. 8	8, 662, 530	36. 1		
Ⅱ 評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金		34, 376	0. 1	45, 687	0. 2		
評価・換算差額等合計		34, 376	0. 1	45, 687	0. 2		
純資産合計		11, 705, 884	48. 9	8, 708, 217	36. 3		
負債純資産合計		23, 931, 332	100. 0	24, 016, 318	100. 0		

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高		(56, 553, 647)	56, 553, 647	(100. 0) 90. 7	(56, 509, 393)	56, 509, 393	(100. 0) 91. 1
II 営業収入							
1. 加盟店からの収入		3, 378, 983			3, 271, 724		
2. その他の営業収入		2, 400, 633	5, 779, 617	9. 3	2, 239, 016	5, 510, 740	8. 9
営業総収入合計			62, 333, 264	100. 0		62, 020, 134	100. 0
III 売上原価		(44, 721, 166)	44, 721, 166	(79. 1) 71. 7	(44, 695, 748)	44, 695, 748	(79. 1) 72. 1
売上総利益		(11, 832, 481)		(20. 9)	(11, 813, 645)		(20. 9)
営業総利益			17, 612, 098	28. 3		17, 324, 386	27. 9
IV 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1, 804, 665			1, 700, 249		
2. 広告宣伝費		43, 172			28, 695		
3. 販売促進費		596, 875			752, 938		
4. 役員報酬		188, 043			155, 641		
5. 従業員給与・賞与		6, 195, 795			6, 138, 952		
6. 賞与引当金繰入額		105, 256			116, 029		
7. 退職給付費用		75, 539			80, 928		
8. 法定福利費・厚生費		489, 986			540, 193		
9. 水道光熱費		866, 827			909, 270		
10. 消耗品費		256, 608			236, 599		
11. 租税公課		230, 657			236, 436		
12. 減価償却費		1, 173, 804			923, 335		
13. のれん償却額		13, 499			9, 299		
14. 不動産賃借料		2, 275, 346			2, 303, 511		
15. リース料		425, 916			315, 400		
16. 貸倒引当金繰入額		1, 698			1, 227		
17. その他		2, 133, 707	16, 877, 399	27. 1	2, 121, 443	16, 570, 152	26. 7
営業利益			734, 698	1. 2		754, 233	1. 2

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益	※ 1 						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	6,848,157	△10,299	11,897,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△240,766		△240,766
当期純利益			75,364		75,364
自己株式の取得				△61,695	△61,695
自己株式の処分		1,304		488	1,792
連結範囲の変動				△346	△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	1,304	△165,401	△61,554	△225,652
平成20年2月29日残高(千円)	2,410,137	2,650,468	6,682,755	△71,853	11,671,508

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年2月28日残高(千円)	74,987	10,248	11,982,396
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△240,766
当期純利益			75,364
自己株式の取得			△61,695
自己株式の処分			1,792
連結範囲の変動			△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△40,611	△10,248	△50,860
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△40,611	△10,248	△276,512
平成20年2月29日残高(千円)	34,376	—	11,705,884

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	2,410,137	2,650,468	6,682,755	△71,853	11,671,508
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△119,425		△119,425
当期純損失			△2,869,853		△2,869,853
自己株式の取得				△19,699	△19,699
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△2,989,278	△19,699	△3,008,978
平成21年2月28日残高（千円）	2,410,137	2,650,468	3,693,476	△91,552	8,662,530

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高（千円）	34,376	11,705,884
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△119,425
当期純損失		△2,869,853
自己株式の取得		△19,699
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,311	11,311
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,311	△2,997,667
平成21年2月28日残高（千円）	45,687	8,708,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)		367,486	△2,868,861
減価償却費		1,230,106	1,025,675
減損損失		254,208	3,156,911
のれん償却額		13,499	9,299
退職給付引当金の増加額		615	14,718
貸倒引当金の減少額		△24,917	△66,731
賞与引当金の増加額(△ 減少額)		△411	7,920
役員退職慰労引当金の減 少額		△3,763	—
受取利息及び受取配当金		△45,436	△55,378
支払利息		28,593	25,261
固定資産除売却損益		87,820	150,626
店舗閉店損失		128,550	344,556
売上債権の減少額(△増 加額)		292	△45,491
加盟店貸勘定及び加盟店 借勘定の純増減額		48,301	△355,045
未収入金の減少額(△増 加額)		75,661	△15,602
たな卸資産の減少額(△ 増加額)		△70,964	99,994
仕入債務の増加額(△減 少額)		△376,157	3,008,441
その他		226,319	971,268
小計		1,939,806	5,407,563

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		45,461	55,060
利息の支払額		△28,459	△25,261
損害賠償金の支払額		△3,500	△14,799
法人税等の支払額		△77,803	△150,444
還付法人税等の受取額		365,865	41,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,241,370	5,313,495
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△7	△9
有形固定資産の取得による支出		△1,559,546	△944,794
有形固定資産の売却による収入		22,709	110,431
投資有価証券の取得による支出		△2,314	△2,333
投資有価証券の売却による収入		765	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△94,102	—
貸付による支出		△257,345	△68,803
貸付金の回収による収入		152,882	152,700
敷金保証金の増加による支出		△306,871	△174,499
敷金保証金の減少による収入		140,316	209,981
長期預り金の増加による収入		16,017	6,800
その他		△392,084	△479,315

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,279,581	△1,189,841
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△186,454	△84,000
配当金の支払額		△240,435	△119,867
自己株式の取得による支出		△61,695	△19,699
自己株式の売却による収入		1,792	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△486,794	△223,567
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△525,004	3,900,086
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,991,543	2,466,538
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,466,538	6,366,624

（５）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 29社 主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)ハイ・リテイル・システムであります。 当連結会計年度に株式取得により子会社となった(株)キリン堂薬局他 1 社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(有)佐伯商店他20社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社 8 社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 また、(有)ベスト加古川他 1 社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 非連結子会社 なし																
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 (株)キリン堂薬局 (株)キリン堂薬局は、当連結会計年度における株式取得により連結子会社となったため、株式取得までの損益計算書について持分法を適用しております。	――																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><th>決算日</th><th>会社名</th></tr><tr><td>1 月31日</td><td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社</td></tr><tr><td>5 月31日</td><td>(有)ホーネン</td></tr><tr><td>8 月31日</td><td>(有)リカーショップ平河店</td></tr><tr><td>12月31日</td><td>(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他 6 社</td></tr></table> (2) 上記のうち、決算日が 1 月31日及び 12月31日である連結子会社については、決算日の差異が 3 ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。	決算日	会社名	1 月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社	5 月31日	(有)ホーネン	8 月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他 6 社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><th>決算日</th><th>会社名</th></tr><tr><td>1 月31日</td><td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他 4 社</td></tr><tr><td>12月31日</td><td>(株)ポプラ企画</td></tr></table> (2) 上記連結子会社については、決算日の差異が 3 ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。	決算日	会社名	1 月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他 4 社	12月31日	(株)ポプラ企画
決算日	会社名																	
1 月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社																	
5 月31日	(有)ホーネン																	
8 月31日	(有)リカーショップ平河店																	
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、(株)いこまや他 6 社																	
決算日	会社名																	
1 月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他 4 社																	
12月31日	(株)ポプラ企画																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品（店舗） 売価還元法による原価法 商品（商品センター他） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>27年～38年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3年～8年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年	① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>27年～38年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3年～8年</td></tr></table> (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,988千円減少し、税金等調整前当期純損失は20,988千円増加しております。 ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年
建物及び構築物	27年～38年									
器具備品	3年～8年									
建物及び構築物	27年～38年									
器具備品	3年～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	④ (追加情報) 大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス(有)は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年8月31日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。 この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益3,763千円を特別利益に計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益は3,763千円増加しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(4) 重要なリース取引の処理方法		同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において「営業権償却額」「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 「補償金・違約金」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「補償金・違約金」は2,220千円であります。 3. 「退店損失補填金受入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「退店損失補填金受入益」は7,818千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において「営業権・連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において純額表示しておりました「自己株式の増加額」は、当連結会計年度から「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」という総額表示に変更しております。	(連結損益計算書) 「リース解約損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度における「リース解約損」は1,252千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1 同左
※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 同左
※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	※3 同左
※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 624,586千円	建物及び構築物 525,087千円
土地 1,011,699	土地 672,860
投資有価証券 4,630	投資有価証券 3,868
計 1,640,916	計 1,201,816
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
買掛金 9,649千円	買掛金 14,436千円
短期借入金 112,000	短期借入金 112,000
長期借入金 216,000	長期借入金 132,000
計 337,649	計 258,436

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																						
※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>269千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>169</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>135</td></tr> <tr> <td>計</td><td>574</td></tr> </table>	建物及び構築物	269千円	器具備品	169	その他	135	計	574	※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>11,500千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>90</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,972</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,500千円	機械装置及び運搬具	90	器具備品	1,345	その他	36	計	12,972				
建物及び構築物	269千円																						
器具備品	169																						
その他	135																						
計	574																						
建物及び構築物	11,500千円																						
機械装置及び運搬具	90																						
器具備品	1,345																						
その他	36																						
計	12,972																						
※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>行政補助金</td><td>3,819千円</td></tr> <tr> <td>債務免除益</td><td>2,158</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,439</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,416</td></tr> </table>	行政補助金	3,819千円	債務免除益	2,158	その他	2,439	計	8,416	※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>システム構築協賛金</td><td>2,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,500</td></tr> </table>	システム構築協賛金	2,500千円	計	2,500										
行政補助金	3,819千円																						
債務免除益	2,158																						
その他	2,439																						
計	8,416																						
システム構築協賛金	2,500千円																						
計	2,500																						
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,536千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>39</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>505</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>524</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,605</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,536千円	機械装置及び運搬具	39	器具備品	505	その他	524	計	2,605	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>16,921千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>326</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>17,773</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>111</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,169</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,921千円	機械装置及び運搬具	37	器具備品	326	土地	17,773	その他	111	計	35,169
建物及び構築物	1,536千円																						
機械装置及び運搬具	39																						
器具備品	505																						
その他	524																						
計	2,605																						
建物及び構築物	16,921千円																						
機械装置及び運搬具	37																						
器具備品	326																						
土地	17,773																						
その他	111																						
計	35,169																						
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>81,278千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2,587</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,924</td></tr> <tr> <td>計</td><td>85,790</td></tr> </table>	建物及び構築物	81,278千円	器具備品	2,587	その他	1,924	計	85,790	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>104,385千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>24,044</td></tr> <tr> <td>計</td><td>128,429</td></tr> </table>	建物及び構築物	104,385千円	器具備品	24,044	計	128,429								
建物及び構築物	81,278千円																						
器具備品	2,587																						
その他	1,924																						
計	85,790																						
建物及び構築物	104,385千円																						
器具備品	24,044																						
計	128,429																						

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)				当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)																			
※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。				※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。																			
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																
地区本部	建物及び構 築物、器具 備品等	西中国	26,806千円	店舗	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品、土 地、のれん 等	西中国	703,482千円																
店舗		西中国	88,233千円			島根西	8,495千円																
		島根西	1,500千円			東中国	592,838千円																
		東中国	59,262千円			四国	158,946千円																
		四国	35,564千円			関西	219,246千円																
		関西	10,633千円			関東	368,794千円																
		関東	5,860千円			九州	354,822千円																
		九州	26,346千円			北陸	175,029千円																
計	—	—	254,208千円	店舗以外		西中国	4,068千円																
	東中国	235,783千円	四国			5,307千円																	
	四国	12,291千円	関西			82,401千円																	
	関東	122,393千円	九州			113,009千円																	
	九州		その他																				
	その他																						
	計	—	—			3,156,911千円																	
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（254,208千円）としております。その内訳は下記のとおりです。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>175,682千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>31,812千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>46,713千円</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。					建物及び構築物	175,682千円	器具備品	31,812千円	その他	46,713千円	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（3,156,911千円）としております。その内訳は下記のとおりです。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,075,626千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>175千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>341,378千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>319,587千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>420,143千円</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。				建物及び構築物	2,075,626千円	機械装置及び運搬具	175千円	器具備品	341,378千円	土地	319,587千円
建物及び構築物	175,682千円																						
器具備品	31,812千円																						
その他	46,713千円																						
建物及び構築物	2,075,626千円																						
機械装置及び運搬具	175千円																						
器具備品	341,378千円																						
土地	319,587千円																						
その他	420,143千円																						

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>原状回復費用</td><td>7,957千円</td></tr> <tr> <td>貸倒損失</td><td>4,010</td></tr> <tr> <td>和解金</td><td>3,500</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22,084</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37,552</td></tr> </table>	原状回復費用	7,957千円	貸倒損失	4,010	和解金	3,500	その他	22,084	計	37,552	※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>原状回復費用</td><td>7,773千円</td></tr> <tr> <td>補償金・違約金</td><td>52,015</td></tr> <tr> <td>和解金</td><td>14,799</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,564</td></tr> <tr> <td>計</td><td>82,152</td></tr> </table>	原状回復費用	7,773千円	補償金・違約金	52,015	和解金	14,799	その他	7,564	計	82,152
原状回復費用	7,957千円																				
貸倒損失	4,010																				
和解金	3,500																				
その他	22,084																				
計	37,552																				
原状回復費用	7,773千円																				
補償金・違約金	52,015																				
和解金	14,799																				
その他	7,564																				
計	82,152																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）1, 2	8,762	81,723	2,600	87,885
合計	8,762	81,723	2,600	87,885

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加81,723株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加277株及び当社株式を保有していた㈱キリン堂薬局が連結子会社となったことによる増加1,846株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,600株は、連結子会社が自己株式（当社株式）を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	120,382	12	平成19年8月31日	平成19年11月13日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	利益剰余金	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）	87,885	44,828	—	132,713
合計	87,885	44,828	—	132,713

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,470,050</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>△3,512</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,466,538</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,470,050	定期預金	△3,512	現金及び現金同等物	<u>2,466,538</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,370,146</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>△3,522</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,366,624</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,370,146	定期預金	△3,522	現金及び現金同等物	<u>6,366,624</u>				
現金及び預金勘定	2,470,050																
定期預金	△3,512																
現金及び現金同等物	<u>2,466,538</u>																
現金及び預金勘定	6,370,146																
定期預金	△3,522																
現金及び現金同等物	<u>6,366,624</u>																
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱キリン堂薬局他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>476,999</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>174,028</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>130,382</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>268,362</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>395,452</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td><u>117,594</u></td></tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td><td>23,492</td></tr> <tr> <td>差引取得による支出</td><td><u>94,102</u></td></tr> </table>	流動資産	476,999	固定資産	174,028	のれん	130,382	流動負債	268,362	固定負債	395,452	株式の取得価額	<u>117,594</u>	取得した会社の現金及び現金同等物	23,492	差引取得による支出	<u>94,102</u>	
流動資産	476,999																
固定資産	174,028																
のれん	130,382																
流動負債	268,362																
固定負債	395,452																
株式の取得価額	<u>117,594</u>																
取得した会社の現金及び現金同等物	23,492																
差引取得による支出	<u>94,102</u>																

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒 麗子	—	—	—	(被所有) 直接0.40%	—	—	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に伴う敷金差入	—	敷金	3,500
役員及びその近親者	半田 之史	—	—	当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接0.21%	—	—	建物の賃借料	1,008	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱キリン堂薬局	広島県安芸郡府中町	12,000	ドラッグストア事業	(所有) 直接100.0%	—	資金の援助	資金の貸付	97,103	短期貸付金	37,080
								利息の受取	2,230	長期貸付金	329,970
										未収利息	90

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役社長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 半田之史の建物の賃借料は本人負担額であり、当社社内規定に基づいております。
- 4 当社代表取締役専務取締役であった半田之史は平成20年2月26日開催の取締役会において辞任し、当社の役員ではなくなっております。
- 5 前連結会計年度まで関連会社であった㈱キリン堂薬局は、当連結会計年度中に株式の取得により子会社となっております。期末残高は連結子会社となった時点のものを記載しております。
- 6 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 7 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	目黒 麗子	—	—	—	(被所有)	—	—	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
					直接0.40%			賃貸借契約に 伴う敷金差入	—	敷金	3,500

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役会長 目黒俊治の配偶者であります。また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																						
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>225,727千円</td></tr> <tr> <td>子会社への投資</td><td>17,597</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>156,464</td></tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td><td>8,706</td></tr> <tr> <td>減損損失否認</td><td>150,498</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>45,589</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>375,434</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>194,123</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,174,142</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△245,607</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>928,534</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>25,438千円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>25,438</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>903,095</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>38.6%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>△0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td><td>△58.9%</td></tr> <tr> <td>子会社清算による法人税等の減少</td><td>△8.3%</td></tr> <tr> <td>子会社への投資</td><td>68.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>79.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金	225,727千円	子会社への投資	17,597	退職給付引当金	156,464	固定資産除却損否認	8,706	減損損失否認	150,498	賞与引当金	45,589	税務上の繰越欠損金	375,434	その他	194,123	繰延税金資産小計	1,174,142	評価性引当額	△245,607	繰延税金資産合計	928,534	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,438千円	合計	25,438	繰延税金資産の純額	903,095	法定実効税率	40.4%	住民税均等割等	38.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.4%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	△58.9%	子会社清算による法人税等の減少	△8.3%	子会社への投資	68.9%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>301,578千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>162,667</td></tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td><td>6,944</td></tr> <tr> <td>減損損失否認</td><td>1,191,554</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>48,797</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>428,690</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>241,734</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,381,968</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,405,341</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>976,627</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td><td>19,859千円</td></tr> <tr> <td> 合計</td><td>19,859</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>956,768</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△3.6%</td></tr> <tr> <td>還付住民税</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△35.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△2.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△0.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金	301,578千円	退職給付引当金	162,667	固定資産除却損否認	6,944	減損損失否認	1,191,554	賞与引当金	48,797	税務上の繰越欠損金	428,690	その他	241,734	繰延税金資産小計	2,381,968	評価性引当額	△1,405,341	繰延税金資産合計	976,627	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,859千円	合計	19,859	繰延税金資産の純額	956,768	法定実効税率	40.4%	住民税均等割	△3.6%	還付住民税	1.4%	評価性引当額の増減	△35.6%	その他	△2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.0%
貸倒引当金	225,727千円																																																																																						
子会社への投資	17,597																																																																																						
退職給付引当金	156,464																																																																																						
固定資産除却損否認	8,706																																																																																						
減損損失否認	150,498																																																																																						
賞与引当金	45,589																																																																																						
税務上の繰越欠損金	375,434																																																																																						
その他	194,123																																																																																						
繰延税金資産小計	1,174,142																																																																																						
評価性引当額	△245,607																																																																																						
繰延税金資産合計	928,534																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	25,438千円																																																																																						
合計	25,438																																																																																						
繰延税金資産の純額	903,095																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
住民税均等割等	38.6%																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.4%																																																																																						
税効果を計上していない子会社の欠損金等	△58.9%																																																																																						
子会社清算による法人税等の減少	△8.3%																																																																																						
子会社への投資	68.9%																																																																																						
その他	△1.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%																																																																																						
貸倒引当金	301,578千円																																																																																						
退職給付引当金	162,667																																																																																						
固定資産除却損否認	6,944																																																																																						
減損損失否認	1,191,554																																																																																						
賞与引当金	48,797																																																																																						
税務上の繰越欠損金	428,690																																																																																						
その他	241,734																																																																																						
繰延税金資産小計	2,381,968																																																																																						
評価性引当額	△1,405,341																																																																																						
繰延税金資産合計	976,627																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	19,859千円																																																																																						
合計	19,859																																																																																						
繰延税金資産の純額	956,768																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
住民税均等割	△3.6%																																																																																						
還付住民税	1.4%																																																																																						
評価性引当額の増減	△35.6%																																																																																						
その他	△2.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.0%																																																																																						

(企業結合関係)

重要な取引はなく、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	64,221	157,636	93,415	46,415	114,113	67,698
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	64,221	157,636	93,415	46,415	114,113	67,698
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	119,215	67,308	△51,906	70,397	68,246	△2,151
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	119,215	67,308	△51,906	70,397	68,246	△2,151
合計		183,436	224,945	41,508	116,812	182,359	65,546

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について68,957千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
765	—	295	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	190,500	190,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社（大黒屋食品㈱・㈱キリン堂薬局）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和50年3月より）を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△820,480	△814,329
(2) 年金資産（千円）	543,938	405,743
(3) 未積立退職給付債務（千円）	△276,541	△408,586
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△117,544	△218
(5) 退職給付引当金（千円）	△394,086	△408,804

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	99,902	99,144
(2) 利息費用（千円）	15,634	16,409
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△11,748	△10,878
(4) 数理計算上の差異損益処理額（千円）	△24,141	△18,337
退職給付費用（千円）	79,648	86,338

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率（％）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（％）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,176円22銭	1株当たり純資産額	878円97銭
1株当たり当期純利益	7円53銭	1株当たり当期純損失	288円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,705,884	8,708,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,705,884	8,708,217
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,952,133	9,907,305

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,364	△2,869,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	75,364	△2,869,853
期中平均株式数(株)	10,003,351	9,937,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)			当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2, 285, 020			6, 193, 877	
2. 売掛金			65, 612			56, 046	
3. 加盟店貸勘定	※ 1		296, 707			606, 816	
4. 商品			1, 293, 176			1, 242, 675	
5. 製品			14, 270			11, 275	
6. 原材料			31, 140			34, 268	
7. 貯蔵品			948			1, 249	
8. 前渡金			174			1, 587	
9. 前払費用			368, 968			330, 171	
10. 短期貸付金			146, 893			159, 711	
11. 立替金			315, 599			145, 772	
12. 未収入金			614, 143			622, 612	
13. 繰延税金資産			364, 081			422, 938	
14. 未収法人税等			—			4, 136	
15. その他			2, 942			1, 011	
16. 貸倒引当金			△2, 420			△3, 100	
流動資産合計			5, 797, 262	24. 7		9, 831, 051	41. 9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物	※ 2	6, 545, 509			5, 220, 321		
減価償却累計額		3, 152, 199	3, 393, 310		3, 287, 320	1, 933, 001	
2. 構築物	※ 2	1, 650, 437			1, 307, 353		
減価償却累計額		964, 424	686, 012		1, 042, 789	264, 564	
3. 機械及び装置		358, 933			368, 578		
減価償却累計額		331, 902	27, 031		337, 297	31, 281	

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)			当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
4. 車両運搬具	※ 2	19, 093			12, 685		
減価償却累計額		17, 331	1, 762		11, 984	701	
5. 器具備品		2, 988, 921			2, 584, 766		
減価償却累計額		2, 298, 845	690, 076		2, 328, 659	256, 106	
6. 土地			3, 186, 057			2, 972, 943	
7. 建設仮勘定			86, 853			15, 860	
自社有形固定資産合計			8, 071, 103	34. 4		5, 474, 457	23. 3
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		2, 708, 672			2, 691, 396		
減価償却累計額		1, 240, 512	1, 468, 160		1, 313, 687	1, 377, 708	
2. 構築物		788, 717			763, 495		
減価償却累計額		461, 215	327, 501		480, 169	283, 326	
3. 器具備品		1, 800, 319			1, 807, 541		
減価償却累計額		1, 455, 081	345, 237		1, 523, 782	283, 759	
4. 土地			683, 605			533, 605	
貸与有形固定資産合計			2, 824, 505	12. 1		2, 478, 400	10. 6
有形固定資産合計			10, 895, 609	46. 5		7, 952, 858	33. 9
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			92, 848			32, 433	
(2) ソフトウェア			111, 690			75, 851	
(3) 電話加入権			48, 711			5, 339	
(4) 水道施設利用権			11, 317			6, 512	
無形固定資産合計			264, 567	1. 1		120, 136	0. 5

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)			当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			286, 258			260, 676	
(2) 関係会社株式			309, 960			192, 366	
(3) 出資金			29			29	
(4) 長期貸付金			683, 882			604, 272	
(5) 関係会社長期貸付金			705, 019			539, 888	
(6) 長期前払費用			79, 313			30, 712	
(7) 繰延税金資産			601, 970			545, 797	
(8) 敷金・保証金			4, 277, 358			3, 922, 393	
(9) その他			248, 988			199, 423	
(10) 貸倒引当金			△704, 343			△744, 069	
投資その他の資産合計			6, 488, 438	27. 7		5, 551, 488	23. 7
固定資産合計			17, 648, 615	75. 3		13, 624, 483	58. 1
資産合計			23, 445, 877	100. 0		23, 455, 535	100. 0

		前事業年度 (平成20年 2 月 29 日)			当事業年度 (平成21年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			113, 870			85, 088	
2. 買掛金			2, 969, 613			3, 787, 912	
3. 加盟店買掛金	※ 3		1, 738, 720			3, 926, 446	
4. 加盟店借勘定	※ 1		72, 095			27, 172	
5. 一年内返済予定長期借入金	※ 2		112, 000			112, 000	
6. 未払金			662, 809			1, 241, 428	
7. 未払法人税等			163, 575			122, 177	
8. 未払消費税等			69, 233			82, 299	
9. 未払費用			207, 186			185, 857	
10. 預り金			1, 882, 629			1, 756, 794	
11. 前受収益			217, 379			220, 901	
12. 賞与引当金			109, 153			117, 156	
13. 設備支払手形			105, 910			13, 084	
14. その他			2, 397			3, 429	
流動負債合計			8, 426, 573	35. 9		11, 681, 749	49. 8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		216, 000			132, 000	
2. 退職給付引当金			358, 380			375, 460	
3. 長期預り金	※ 4		77, 121			64, 414	
4. 預り保証金	※ 4		2, 152, 652			1, 967, 465	
5. 預り敷金	※ 4		538, 985			479, 733	
6. その他			—			126, 245	
固定負債合計			3, 343, 140	14. 3		3, 145, 319	13. 4
負債合計			11, 769, 714	50. 2		14, 827, 068	63. 2

		前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,410,137	10.3		2,410,137	10.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,649,164			2,649,164		
資本剰余金合計			2,649,164	11.3		2,649,164	11.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,800			77,800		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,941,300			3,941,300		
繰越利益剰余金		2,696,634			△356,345		
利益剰余金合計			6,715,735	28.6		3,662,755	15.6
4. 自己株式			△71,867	△0.3		△91,566	△0.4
株主資本合計			11,703,169	49.9		8,630,490	36.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			△27,006	△0.1		△2,024	△0.0
評価・換算差額等合計			△27,006	△0.1		△2,024	△0.0
純資産合計			11,676,163	49.8		8,628,466	36.8
負債純資産合計			23,445,877	100.0		23,455,535	100.0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※1	(54,924,446)	54,924,446	(100.0) 90.6	(54,596,467)	54,596,467	(100.0) 90.8
II 営業収入							
1. 加盟店からの収入	※2	3,402,854			3,271,724		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 69,515,246千円 当事業年度 68,424,807千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 104,161,907千円 当事業年度 104,768,289千円)							
2. その他の営業収入	※3	2,328,899	5,731,754	9.4	2,241,413	5,513,138	9.2
営業総収入			60,656,200	100.0		60,109,605	100.0
III 売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		1,164,755			1,307,447		
2. 当期製品製造原価		5,274,045			4,819,642		
3. 当期商品仕入高	※4	38,492,917			38,543,090		
合計		44,931,717			44,670,180		
4. 商品及び製品期末たな卸高		1,307,447			1,253,950		
売上原価	※1	(43,624,270)	43,624,270	(79.4) 71.9	(43,416,229)	43,416,229	(79.5) 72.2
売上総利益	※1	(11,300,175)		(20.6)	(11,180,237)		(20.5)
営業総利益			17,031,930	28.1		16,693,376	27.8
IV 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,768,681			1,665,077		
2. 広告宣伝費		34,820			14,681		
3. 販売促進費		593,172			751,078		
4. 役員報酬		144,542			89,099		

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5. 従業員給与・賞与	※4	5,820,946			5,726,348		
6. 賞与引当金繰入額		104,312			111,962		
7. 法定福利費・厚生費		461,503			501,015		
8. 水道光熱費		839,437			881,140		
9. 消耗品費		182,856			154,771		
10. 租税公課		222,633			223,671		
11. 減価償却費		1,161,605			910,732		
12. 不動産賃借料		2,197,350			2,255,588		
13. リース料		410,115			298,258		
14. 業務委託料		665,968			640,470		
15. 貸倒引当金繰入額		1,420			—		
16. その他		1,663,613	16,272,980	26.8	1,713,994	15,937,891	26.5
営業利益			758,949	1.3		755,485	1.3
V 営業外収益							
1. 受取利息	※4	29,324			23,714		
2. 有価証券利息		19,584			22,810		
3. 受取配当金		6,176			4,804		
4. 受取手数料		11,047			11,591		
5. 受取保険金		15,453			14,008		
6. 雑収入		43,544	125,130	0.2	28,341	105,270	0.2
VI 営業外費用	※4						
1. 支払利息		26,696			25,311		
2. 貸倒引当金繰入額		51,881			41,544		
3. 雑損失		9,915	88,493	0.2	10,597	77,453	0.2
経常利益			795,587	1.3		783,302	1.3
VII 特別利益	※5						
1. 固定資産売却益		574			11,526		
2. 店舗営業権売却益		6,000			—		
3. 貸倒引当金戻入益		5,405			—		
4. 補償金・違約金		20,325			101,352		

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5. 退店損失補填金受入益		10,806			3,822		
6. 関係会社清算益		5			—		
7. その他	※6	5,829	48,947	0.1	2,500	119,202	0.2
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	2,338			31,935		
2. 固定資産除却損	※8	84,178			128,320		
3. 減損損失	※9	241,096			2,967,731		
4. 店舗閉店損失		128,550			342,788		
5. 関係会社株式評価損		2,490			117,594		
6. 関係会社清算損		3,432			43		
7. 投資有価証券評価損		—			68,957		
8. 貸倒引当金繰入額		—			56,857		
9. その他	※10	26,580	488,666	0.8	80,163	3,794,394	6.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			355,868	0.6		△2,891,890	△4.8
法人税、住民税及び事 業税		139,435			102,593		
還付法人税等		—			△39,852		
法人税等調整額		147,576	287,012	0.5	△21,076	41,664	0.1
当期純利益又は当期純 損失(△)			68,856	0.1		△2,933,554	△4.9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	3,690,926	70.0	3,277,501	68.0
II 労務費		1,041,057	19.7	1,012,481	21.0
III 経費		542,061	10.3	529,659	11.0
当期製品製造原価		5,274,045	100.0	4,819,642	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料 (千円)	34,906	賃借料 (千円)	34,353
水道光熱費 (千円)	162,459	水道光熱費 (千円)	181,007
減価償却費 (千円)	56,302	減価償却費 (千円)	53,933
消耗品費 (千円)	60,022	消耗品費 (千円)	62,498
リース料 (千円)	96,437	リース料 (千円)	77,671
手数料 (千円)	28,824	手数料 (千円)	7,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高 (千円)	2, 410, 137	2, 649, 164	77, 800	3, 941, 300	2, 868, 544	6, 887, 645	△10, 154	11, 936, 792
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△240, 766	△240, 766		△240, 766
当期純利益					68, 856	68, 856		68, 856
自己株式の取得							△61, 713	△61, 713
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	－	△171, 909	△171, 909	△61, 713	△233, 622
平成20年 2月29日残高 (千円)	2, 410, 137	2, 649, 164	77, 800	3, 941, 300	2, 696, 634	6, 715, 735	△71, 867	11, 703, 169

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	△8,989	11,927,803
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△240,766
当期純利益		68,856
自己株式の取得		△61,713
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,017	△18,017
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,017	△251,640
平成20年2月29日残高(千円)	△27,006	11,676,163

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2 月29日残高 (千円)	2, 410, 137	2, 649, 164	77, 800	3, 941, 300	2, 696, 634	6, 715, 735	△71, 867	11, 703, 169
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△119, 425	△119, 425		△119, 425
当期純損失					△2, 933, 554	△2, 933, 554		△2, 933, 554
自己株式の取得							△19, 699	△19, 699
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3, 052, 980	△3, 052, 980	△19, 699	△3, 072, 679
平成21年 2 月28日残高 (千円)	2, 410, 137	2, 649, 164	77, 800	3, 941, 300	△356, 345	3, 662, 755	△91, 566	8, 630, 490

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成20年2月29日残高 (千円)	△27,006	11,676,163
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△119,425
当期純損失		△2,933,554
自己株式の取得		△19,699
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	24,982	24,982
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,982	△3,047,697
平成21年2月28日残高 (千円)	△2,024	8,628,466

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品（直営店） 売価還元法による原価法 (2) 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品（直営店） 同左 (2) 商品（商品センター） 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,388千円減少し、税引前当期純損失は20,388千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(損益計算書) 「退店損失補填金受入益」は、前事業年度まで特別利益の「補償金・違約金」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「退店損失補填金受入益」は7,818千円であります。	――

（６）個別財務諸表に関する注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																				
※１．加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。 ※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>556,570千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>68,015</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,011,699</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,636,286</td></tr> </table> （ロ）上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>112,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>216,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>328,000</td></tr> </table> ※３．加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。 ※４．長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。 ５．子会社に対し、次のとおり３件の債務保証（連帯保証）を行っております。 <table> <tr> <td>㈱キリン堂薬局</td><td>仕入債務等 (期末残高35,377千円)</td></tr> <tr> <td></td><td>リース契約債務 (期末残高14,048千円)</td></tr> </table>	建物	556,570千円	構築物	68,015	土地	1,011,699	計	1,636,286	一年内返済予定長期借入金	112,000千円	長期借入金	216,000	計	328,000	㈱キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高35,377千円)		リース契約債務 (期末残高14,048千円)	※１．同左 ※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （イ）担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>465,934千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>59,153</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>672,860</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,197,948</td></tr> </table> （ロ）上記に対応する債務 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>112,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>132,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>244,000</td></tr> </table> ※３．同左 ※４．同左 ５．子会社に対し、次のとおり３件の債務保証（連帯保証）を行っております。 <table> <tr> <td>㈱キリン堂薬局</td><td>仕入債務等 (期末残高56,452千円)</td></tr> <tr> <td></td><td>リース契約債務 (期末残高8,716千円)</td></tr> </table>	建物	465,934千円	構築物	59,153	土地	672,860	計	1,197,948	一年内返済予定長期借入金	112,000千円	長期借入金	132,000	計	244,000	㈱キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高56,452千円)		リース契約債務 (期末残高8,716千円)
建物	556,570千円																																				
構築物	68,015																																				
土地	1,011,699																																				
計	1,636,286																																				
一年内返済予定長期借入金	112,000千円																																				
長期借入金	216,000																																				
計	328,000																																				
㈱キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高35,377千円)																																				
	リース契約債務 (期末残高14,048千円)																																				
建物	465,934千円																																				
構築物	59,153																																				
土地	672,860																																				
計	1,197,948																																				
一年内返済予定長期借入金	112,000千円																																				
長期借入金	132,000																																				
計	244,000																																				
㈱キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高56,452千円)																																				
	リース契約債務 (期末残高8,716千円)																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																								
※1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。 ※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td><td>2,150,302千円</td></tr> <tr> <td>設備等賃貸収入</td><td>1,210,351</td></tr> <tr> <td>加盟金収入</td><td>42,200</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,402,854</td></tr> </table> ※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>事務代行収入</td><td>927,062千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,401,837</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,328,899</td></tr> </table> ※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>商品仕入高</td><td>741,988千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>11,542</td></tr> </table> ※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>249千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>169</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>135</td></tr> <tr> <td>計</td><td>574</td></tr> </table> ※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>行政補助金</td><td>3,819千円</td></tr> <tr> <td>工事費用負担金</td><td>1,995</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>15</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,829</td></tr> </table> ※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,147千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>388</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>505</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>296</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,338</td></tr> </table> ※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>78,502千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,776</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2,395</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>503</td></tr> <tr> <td>計</td><td>84,178</td></tr> </table>	ロイヤルティー収入	2,150,302千円	設備等賃貸収入	1,210,351	加盟金収入	42,200	計	3,402,854	事務代行収入	927,062千円	その他	1,401,837	計	2,328,899	商品仕入高	741,988千円	受取利息	11,542	建物	249千円	構築物	20	器具備品	169	その他	135	計	574	行政補助金	3,819千円	工事費用負担金	1,995	その他	15	計	5,829	建物	1,147千円	構築物	388	器具備品	505	その他	296	計	2,338	建物	78,502千円	構築物	2,776	器具備品	2,395	その他	503	計	84,178	※1. 同左 ※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>ロイヤルティー収入</td><td>2,119,920千円</td></tr> <tr> <td>設備等賃貸収入</td><td>1,125,204</td></tr> <tr> <td>加盟金収入</td><td>26,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,271,724</td></tr> </table> ※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>事務代行収入</td><td>867,961千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,373,452</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,241,413</td></tr> </table> ※4. _____ ※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6,115千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>4,022</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>43</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,526</td></tr> </table> ※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>システム構築協賛金</td><td>2,500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,500</td></tr> </table> ※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>14,266千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,654</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>326</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>14,539</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>148</td></tr> <tr> <td>計</td><td>31,935</td></tr> </table> ※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>92,382千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>12,003</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>23,935</td></tr> <tr> <td>計</td><td>128,320</td></tr> </table>	ロイヤルティー収入	2,119,920千円	設備等賃貸収入	1,125,204	加盟金収入	26,600	計	3,271,724	事務代行収入	867,961千円	その他	1,373,452	計	2,241,413	建物	6,115千円	構築物	4,022	器具備品	1,345	その他	43	計	11,526	システム構築協賛金	2,500千円	計	2,500	建物	14,266千円	構築物	2,654	器具備品	326	土地	14,539	その他	148	計	31,935	建物	92,382千円	構築物	12,003	器具備品	23,935	計	128,320
ロイヤルティー収入	2,150,302千円																																																																																																								
設備等賃貸収入	1,210,351																																																																																																								
加盟金収入	42,200																																																																																																								
計	3,402,854																																																																																																								
事務代行収入	927,062千円																																																																																																								
その他	1,401,837																																																																																																								
計	2,328,899																																																																																																								
商品仕入高	741,988千円																																																																																																								
受取利息	11,542																																																																																																								
建物	249千円																																																																																																								
構築物	20																																																																																																								
器具備品	169																																																																																																								
その他	135																																																																																																								
計	574																																																																																																								
行政補助金	3,819千円																																																																																																								
工事費用負担金	1,995																																																																																																								
その他	15																																																																																																								
計	5,829																																																																																																								
建物	1,147千円																																																																																																								
構築物	388																																																																																																								
器具備品	505																																																																																																								
その他	296																																																																																																								
計	2,338																																																																																																								
建物	78,502千円																																																																																																								
構築物	2,776																																																																																																								
器具備品	2,395																																																																																																								
その他	503																																																																																																								
計	84,178																																																																																																								
ロイヤルティー収入	2,119,920千円																																																																																																								
設備等賃貸収入	1,125,204																																																																																																								
加盟金収入	26,600																																																																																																								
計	3,271,724																																																																																																								
事務代行収入	867,961千円																																																																																																								
その他	1,373,452																																																																																																								
計	2,241,413																																																																																																								
建物	6,115千円																																																																																																								
構築物	4,022																																																																																																								
器具備品	1,345																																																																																																								
その他	43																																																																																																								
計	11,526																																																																																																								
システム構築協賛金	2,500千円																																																																																																								
計	2,500																																																																																																								
建物	14,266千円																																																																																																								
構築物	2,654																																																																																																								
器具備品	326																																																																																																								
土地	14,539																																																																																																								
その他	148																																																																																																								
計	31,935																																																																																																								
建物	92,382千円																																																																																																								
構築物	12,003																																																																																																								
器具備品	23,935																																																																																																								
計	128,320																																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)				
※ 9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※ 9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等	
地区本部	建物及び構築物、器具備品等	西中国	26,806千円	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	688,383千円	
店舗		西中国	88,233千円			島根西	1,219千円	
		島根西	1,500千円			東中国	592,838千円	
		東中国	59,262千円			四国	158,946千円	
		四国	22,452千円			関西	219,246千円	
		関西	10,633千円			関東	368,794千円	
		関東	5,860千円			九州	354,822千円	
		九州	26,346千円			北陸	175,029千円	
計	—	—	241,096千円			店舗以外	東中国	235,783千円
							四国	5,307千円
							関西	12,291千円
							九州	122,393千円
							その他	32,674千円
				計	—	—	2,967,731千円	
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（241,096千円）としております。その内訳は下記のとおりです。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（2,967,731千円）としております。その内訳は下記のとおりです。				
建物及び構築物		175,682千円		建物及び構築物		2,014,338千円		
器具備品		31,812千円		器具備品		335,382千円		
その他		33,601千円		土地		309,064千円		
				その他		308,947千円		
なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。				なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。				
※10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。				※10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。				
原状回復費用		7,957千円		原状回復費用		7,773千円		
貸倒損失		4,010		補償金・違約金		52,015		
その他		14,611		和解金		14,799		
計		26,580		その他		5,574		
				計		80,163		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	7,991	79,894	—	87,885
合計	7,991	79,894	—	87,885

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加79,894株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加294株（㈱キリン堂薬局保有の単元未満株式17株含む）であります。

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	87,885	44,828	—	132,713
合計	87,885	44,828	—	132,713

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	682,834	535,939	146,895	機械及び装置	564,671	409,174	32,960	122,536
器具備品	720,733	590,148	130,585	器具備品	282,856	157,278	35,141	90,436
ソフトウェア	161,738	112,180	49,558	ソフトウェア	404,412	274,759	2,120	127,532
合計	1,565,307	1,238,268	327,038	合計	1,251,941	841,212	70,221	340,506
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		143,158千円		1年内		148,194千円		
1年超		199,330		1年超		265,035		
合計		342,489		合計		413,230		
リース資産減損勘定の残高				71,069				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		269,795千円		支払リース料		246,759千円		
減価償却費相当額		256,221		リース資産減損勘定の取崩額		7,935		
支払利息相当額		7,976		減価償却費相当額		225,689		
				支払利息相当額		11,061		
				減損損失		79,004		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日現在）及び当事業年度（平成21年2月28日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>285,532千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>258,777</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>144,785</td></tr> <tr> <td>減損損失否認</td><td>150,498</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>44,097</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額に對する税効果</td><td>18,306</td></tr> <tr> <td>長期前払費用償却額否認</td><td>11,330</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>11,018</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>10,895</td></tr> <tr> <td>店舗閉店損失否認</td><td>10,280</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>144,047</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,089,571</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△123,518</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>966,052</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>39.2%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>△ 0.4%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>80.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	285,532千円	税務上の繰越欠損金	258,777	退職給付引当金	144,785	減損損失否認	150,498	賞与引当金	44,097	その他有価証券評価差額に對する税効果	18,306	長期前払費用償却額否認	11,330	未払事業所税	11,018	未払事業税	10,895	店舗閉店損失否認	10,280	その他	144,047	繰延税金資産小計	1,089,571	評価性引当額	△123,518	繰延税金資産合計	966,052	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	39.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減損損失否認</td><td>1,163,695千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>303,713</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>151,686</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>47,331</td></tr> <tr> <td>店舗閉店損失否認</td><td>37,994</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>10,526</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>9,032</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td>7,085</td></tr> <tr> <td>固定資産除去損否認</td><td>6,944</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>505,679</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,243,688</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,274,952</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>968,736</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△39.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>△ 3.5%</td></tr> <tr> <td>法人税等還付金等</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>△ 0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△ 1.4%</td></tr> </table>	減損損失否認	1,163,695千円	税務上の繰越欠損金	303,713	退職給付引当金	151,686	賞与引当金	47,331	店舗閉店損失否認	37,994	未払事業所税	10,526	未払事業税	9,032	一括償却資産	7,085	固定資産除去損否認	6,944	その他	505,679	繰延税金資産小計	2,243,688	評価性引当額	△1,274,952	繰延税金資産合計	968,736	法定実効税率	40.4%	評価性引当額	△39.8%	住民税均等割額	△ 3.5%	法人税等還付金等	1.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金算入されない項目	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.4%
貸倒引当金	285,532千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	258,777																																																																																
退職給付引当金	144,785																																																																																
減損損失否認	150,498																																																																																
賞与引当金	44,097																																																																																
その他有価証券評価差額に對する税効果	18,306																																																																																
長期前払費用償却額否認	11,330																																																																																
未払事業所税	11,018																																																																																
未払事業税	10,895																																																																																
店舗閉店損失否認	10,280																																																																																
その他	144,047																																																																																
繰延税金資産小計	1,089,571																																																																																
評価性引当額	△123,518																																																																																
繰延税金資産合計	966,052																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
住民税均等割額	39.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.4%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																																																																																
減損損失否認	1,163,695千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	303,713																																																																																
退職給付引当金	151,686																																																																																
賞与引当金	47,331																																																																																
店舗閉店損失否認	37,994																																																																																
未払事業所税	10,526																																																																																
未払事業税	9,032																																																																																
一括償却資産	7,085																																																																																
固定資産除去損否認	6,944																																																																																
その他	505,679																																																																																
繰延税金資産小計	2,243,688																																																																																
評価性引当額	△1,274,952																																																																																
繰延税金資産合計	968,736																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
評価性引当額	△39.8%																																																																																
住民税均等割額	△ 3.5%																																																																																
法人税等還付金等	1.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	△ 0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.4%																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,173円23銭	870円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	6円88銭	△295円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,676,163	8,628,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,676,163	8,628,466
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,952,133	9,907,305

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	68,856	△2,933,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	68,856	△2,933,554
期中平均株式数(株)	10,004,702	9,937,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	18,225,664	90.5
	小売部門	36,343,481	103.4
	加盟店からの収入	3,271,724	96.8
	その他の営業収入	2,239,016	93.3
その他の事業		1,940,248	152.4
合計		62,020,134	99.5

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファーストフード	8,240,649	45.2	93.0
加工食品	4,807,402	26.4	89.0
生鮮食品	4,463,200	24.5	86.1
非食品	194,568	1.1	92.8
サービス他	519,843	2.8	106.0
小計	18,225,664	100.0	90.5
小売売上			
ファーストフード	7,656,285	21.1	95.8
加工食品	10,931,000	30.1	97.6
生鮮食品	3,929,661	10.8	99.1
非食品	13,223,893	36.4	116.5
サービス他	602,639	1.6	96.2
小計	36,343,481	100.0	103.4
合計			
ファーストフード	15,896,935	29.1	94.3
加工食品	15,738,403	28.8	94.8
生鮮食品	8,392,862	15.4	91.8
非食品	13,418,461	24.6	116.0
サービス他	1,122,482	2.1	100.5
合計	54,569,145	100.0	98.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであります。サービス他は、薬品類、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
東京都	4,300,432	23.6	84.3
神奈川県	1,447,257	7.9	94.1
千葉県	344,877	1.9	88.8
埼玉県	282,246	1.5	86.1
石川県	29,565	0.2	91.8
富山県	632,284	3.5	93.3
京都府	205,216	1.1	83.3
滋賀県	63,834	0.3	86.8
大阪府	209,430	1.1	93.9
兵庫県	367,471	2.0	90.1
鳥取県	1,141,639	6.3	86.6
島根県	2,409,791	13.2	102.6
岡山県	446,361	2.4	92.0
広島県	2,717,241	14.9	94.8
山口県	611,477	3.4	85.7
香川県	155,458	0.9	95.0
愛媛県	97,523	0.5	56.3
福岡県	1,960,271	10.8	86.8
佐賀県	71,164	0.4	94.1
熊本県	265,951	1.5	100.1
大分県	466,167	2.6	102.1
卸売部門合計	18,225,664	100.0	90.5

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
東京都	4,553,042	12.5	112.3
神奈川県	958,519	2.6	104.9
千葉県	500,135	1.4	100.1
石川県	656,894	1.8	110.8
富山県	456,369	1.3	101.3
福井県	208,479	0.6	139.0
京都府	224,740	0.6	108.0
大阪府	2,083,322	5.7	100.1
兵庫県	1,631,009	4.5	115.6
鳥取県	2,347,059	6.5	113.4
島根県	1,465,835	4.0	88.4
岡山県	1,592,709	4.4	96.0
広島県	7,833,930	21.6	97.6
山口県	1,577,195	4.3	120.5
香川県	1,041,362	2.9	80.3
愛媛県	635,727	1.7	115.8
福岡県	5,941,456	16.3	110.7
佐賀県	248,556	0.7	100.1
熊本県	1,132,863	3.1	98.2
大分県	1,254,270	3.5	87.0
小売部門合計	36,343,481	100.0	103.4
総合計	54,569,145	100.0	98.7

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

商 品 別 売 上 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		前期比	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		前期比
	売上高	百分率		売上高	百分率	
ファーストフード	23,316	22.4%	92.8%	21,645	20.6%	92.8%
加 工 食 品	33,936	32.6%	92.7%	32,012	30.6%	94.3%
生 鮮 食 品	12,142	11.6%	97.3%	11,496	11.0%	94.7%
食 品 合 計	69,394	66.6%	93.5%	65,153	62.2%	93.9%
非 食 品	32,832	31.5%	95.2%	37,828	36.1%	115.2%
サ ー ビ ス	1,934	1.9%	91.9%	1,786	1.7%	92.3%
合 計	104,161	100.0%	94.0%	104,768	100.0%	100.6%

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

	チェーン全店店舗数			
	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)	比較増減 (△は減少)	当事業年度末 (平成21年2月28日現在)	比較増減 (△は減少)
広 島 県	123 店	△ 4	115 店	△ 8
福 岡 県	100	△ 5	97	△ 3
山 口 県	34	0	32	△ 2
岡 山 県	26	△ 1	23	△ 3
兵 庫 県	23	△ 1	22	△ 1
島 根 県	68	△ 4	66	△ 2
鳥 取 県	54	2	49	△ 5
大 分 県	22	0	21	△ 1
佐 賀 県	5	0	4	△ 1
熊 本 県	17	1	16	△ 1
愛 媛 県	11	1	7	△ 4
香 川 県	15	△ 1	12	△ 3
大 阪 府	17	△ 2	17	0
京 都 府	8	△ 1	8	0
滋 賀 県	2	△ 1	2	0
東 京 都	127	△ 7	112	△ 15
神 奈 川 県	50	△ 4	47	△ 3
千 葉 県	9	△ 1	10	1
埼 玉 県	7	△ 2	7	0
富 山 県	30	△ 1	27	△ 3
石 川 県	6	1	6	0
福 井 県	1	1	1	0
合 計	755	△ 29	701	△ 54

地 域 別 売 上 高 数 の 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 都道府県別	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	17,689	17.0%	17,872	17.0%
福岡県	14,304	13.7%	14,622	13.9%
山口県	3,956	3.8%	4,140	3.9%
岡山県	3,420	3.3%	3,354	3.2%
兵庫県	2,768	2.7%	3,321	3.2%
島根県	10,029	9.6%	10,745	10.3%
鳥取県	7,217	6.9%	7,345	7.0%
大分県	3,309	3.2%	3,434	3.3%
佐賀県	566	0.5%	589	0.6%
熊本県	2,137	2.1%	2,245	2.1%
愛媛県	1,164	1.1%	1,018	1.0%
香川県	1,867	1.8%	1,652	1.6%
大阪府	3,121	3.0%	2,925	2.8%
京都府	1,249	1.2%	1,022	1.0%
滋賀県	157	0.2%	265	0.2%
東京都	19,421	18.6%	17,991	17.2%
神奈川県	5,567	5.4%	5,882	5.6%
千葉県	1,056	1.0%	1,064	1.0%
埼玉県	721	0.7%	692	0.7%
富山県	3,458	3.3%	3,465	3.3%
石川県	829	0.8%	907	0.9%
福井県	146	0.1%	207	0.2%
合 計	104,161	100.0%	104,768	100.0%